



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 村上開明堂
コード番号 7292 URL <https://www.murakami-kaimeido.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 太郎
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経理財務本部長 (氏名) 長谷川 猛 TEL 054-253-1855
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	109,205	4.4	8,861	6.3	9,906	6.3	5,943	1.0
2024年3月期	104,601	15.4	8,336	49.3	9,316	45.1	5,887	9.6

(注) 包括利益 2025年3月期 9,163百万円 (△20.0%) 2024年3月期 11,458百万円 (26.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	513.64	—	6.9	8.9	8.1
2024年3月期	493.73	—	7.4	9.0	8.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	115,526	92,261	77.0	7,681.55
2024年3月期	106,814	86,065	77.7	7,175.82

(参考) 自己資本 2025年3月期 88,922百万円 2024年3月期 82,980百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	9,842	△4,501	△3,051	45,179
2024年3月期	11,917	△2,974	△6,165	41,340

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	70.00	—	90.00	160.00	1,875	32.4	2.4
2025年3月期	—	90.00	—	120.00	210.00	2,430	40.9	2.8
2026年3月期(予想)	—	105.00	—	105.00	210.00		41.9	

(注) 剰余金の配当につきましては、本日(2025年5月14日)公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,000	△2.9	8,000	△9.7	9,300	△6.1	5,800	△2.4	501.24

（注）通期の連結業績予想には、米国の関税政策による影響を含んでおりません。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 14「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期	12,100,000株	2024年3月期	12,100,000株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期	523,834株	2024年3月期	536,129株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2025年3月期	11,571,316株	2024年3月期	11,924,162株
----------	-------------	----------	-------------

（参考）個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	51,752	0.9	1,390	36.0	5,371	13.7	4,299	15.2
2024年3月期	51,305	9.7	1,022	106.9	4,725	23.1	3,731	18.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	371.55	—
2024年3月期	312.90	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	68,358	56,607	82.8	4,890.00
2024年3月期	65,804	54,857	83.4	4,743.91

（参考）自己資本 2025年3月期 56,607百万円 2024年3月期 54,857百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報の注記)	18
(重要な後発事象の注記)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当社グループの主力事業である自動車業界では、期間の前半では国内自動車メーカーにおいて「認証不正問題」による生産停止が発生するなど影響がありました。また、原材料価格や労務費上昇などを背景に価格負担の見直し対応も広がり始めました。一方で、各国の長引くインフレや金融引き締め策に伴う消費者の買い控え、EVシフトの広がりによる競争の激化は継続しております。

このような状況の中、当社グループでは全体としてはバックミラーの販売数量は前年並みでした。日本国内や北米において生じた原材料やエネルギー価格の高騰、賃上げ実施などはコストアップ要因となりましたが、販売価格の見直しなどにより一部の費用の回収が進展しました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

・日本

自動車メーカーの「認証不正問題」によるライン停止の影響を受けたものの、主力の自動車用バックミラーの販売数量が増加した結果、売上高は前連結会計年度に比べて706百万円（1.4%）増加し、51,125百万円となりました。営業利益は、売上高増加の影響などにより、2,795百万円となり、前連結会計年度に比べて253百万円（10.0%）の増加となりました。

・アジア

タイ国内における自動車販売不振、中国国内における日本車の販売不振により、自動車用バックミラーの販売数量が減少した結果、売上高は前連結会計年度に比べて604百万円（1.9%）減少し、30,624百万円となりました。営業利益は、タイ及び中国で売上高が減少したものの、為替換算の影響により、4,169百万円となり、前連結会計年度に比べて37百万円（0.9%）の増加となりました。

・北米

メキシコにおける自動車用バックミラーの販売数量増加と為替換算の影響により、売上高は前連結会計年度に比べて4,501百万円（19.6%）増加し、27,456百万円となりました。営業利益は、売上高増加の影響などにより、1,454百万円となり、前連結会計年度に比べて507百万円（53.5%）の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は109,205百万円となり、前連結会計年度に比べて4,604百万円（4.4%）の増加となりました。

また、営業利益は8,861百万円となり、前連結会計年度に比べて524百万円（6.3%）の増加、経常利益は9,906百万円となり、前連結会計年度に比べて590百万円（6.3%）の増加、親会社株主に帰属する当期純利益は5,943百万円となり、前連結会計年度に比べて56百万円（1.0%）の増加となりました。

(次期の見通し)

次期の事業環境は、国内自動車産業の回復基調の中、米国トランプ政権による関税リスクの増大とそれに伴う輸出用車両の生産台数減少が懸念され、事業活動や業績への影響が予想されます。また、各国の金融引き締め策の影響などにより、自動車需要の減退、地政学的分断によるエネルギーや原材料価格の更なる高騰など、世界規模での景気悪化も懸念されます。

このような事業環境において当社では、中長期を見据えたサプライチェーン全体の最適化や変化に追随した効率的な事業運営を目指し、収益構造改革を進めてまいります。その一環として本年4月より一部組織変更を行いました。事業環境変化のスピードに合わせ、事業の核となる営業部門及び調達部門を独立させ、専門的且つ横断的にグローバルで舵取りができる体制へ見直しを図りました。また、新規事業及び新商品の早期創出に向け、各部門に分散していた開発リソースの集約をするとともに、外部技術の積極的な活用や他社との協業・提携なども視野に入れた戦略的な投資を図ってまいります。

連結業績予想につきましては、売上高106,000百万円、営業利益は8,000百万円、経常利益は9,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は5,800百万円を予想しております。為替レートにつきましては、1ドル143円を想定しております。

なお、本数値には米国の関税政策による影響を含んでおりません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は、115,526百万円となり、前連結会計年度末に比べて8,711百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金が4,286百万円増加、受取手形及び売掛金が2,011百万円増加、電子記録債権が275百万円増加、有形固定資産が1,420百万円増加、投資有価証券が726百万円減少したことなどによるものであります。

負債の残高は、23,264百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,515百万円増加いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金が1,872百万円増加、電子記録債務が126百万円減少、賞与引当金が77百万円増加、長期リース債務が57百万円増加、繰延税金負債が128百万円増加したことなどによるものであります。

純資産の残高は、92,261百万円となり前連結会計年度末に比べて6,195百万円増加いたしました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益5,943百万円、為替換算調整勘定が2,573百万円増加、剰余金の配当が2,082百万円、その他有価証券評価差額金が525百万円減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して3,838百万円増加し、当連結会計年度末には45,179百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、9,842百万円（前連結会計年度は11,917百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益9,857百万円、減価償却費4,148百万円、売上債権の増加1,704百万円、仕入債務の増加1,311百万円、受取利息及び配当金463百万円、法人税等の支払額2,444百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、4,501百万円（前連結会計年度は2,974百万円の減少）となりました。これは、主に定期預金の預入による支出5,085百万円、定期預金の払戻による収入4,814百万円、有形固定資産の取得による支出4,237百万円、有形固定資産の売却による収入94百万円、投資有価証券の売却による収入55百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、3,051百万円（前連結会計年度は6,165百万円の減少）となりました。これは、主に配当金の支払額2,079百万円、非支配株主への配当金の支払額943百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けております。利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本としながら、当社グループを取り巻く経営環境や業績動向及び配当性向等を総合的に勘案して決定しております。また、中間配当及び期末配当の年2回にて剰余金の配当を行うことを基本とし、配当金の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会としております。

今後も内部留保は長期的な視点で新規分野への事業展開、及び既存事業のグローバル展開、設備投資や研究開発投資等に充当し、収益性強化と持続的成長に努めていく所存であります。

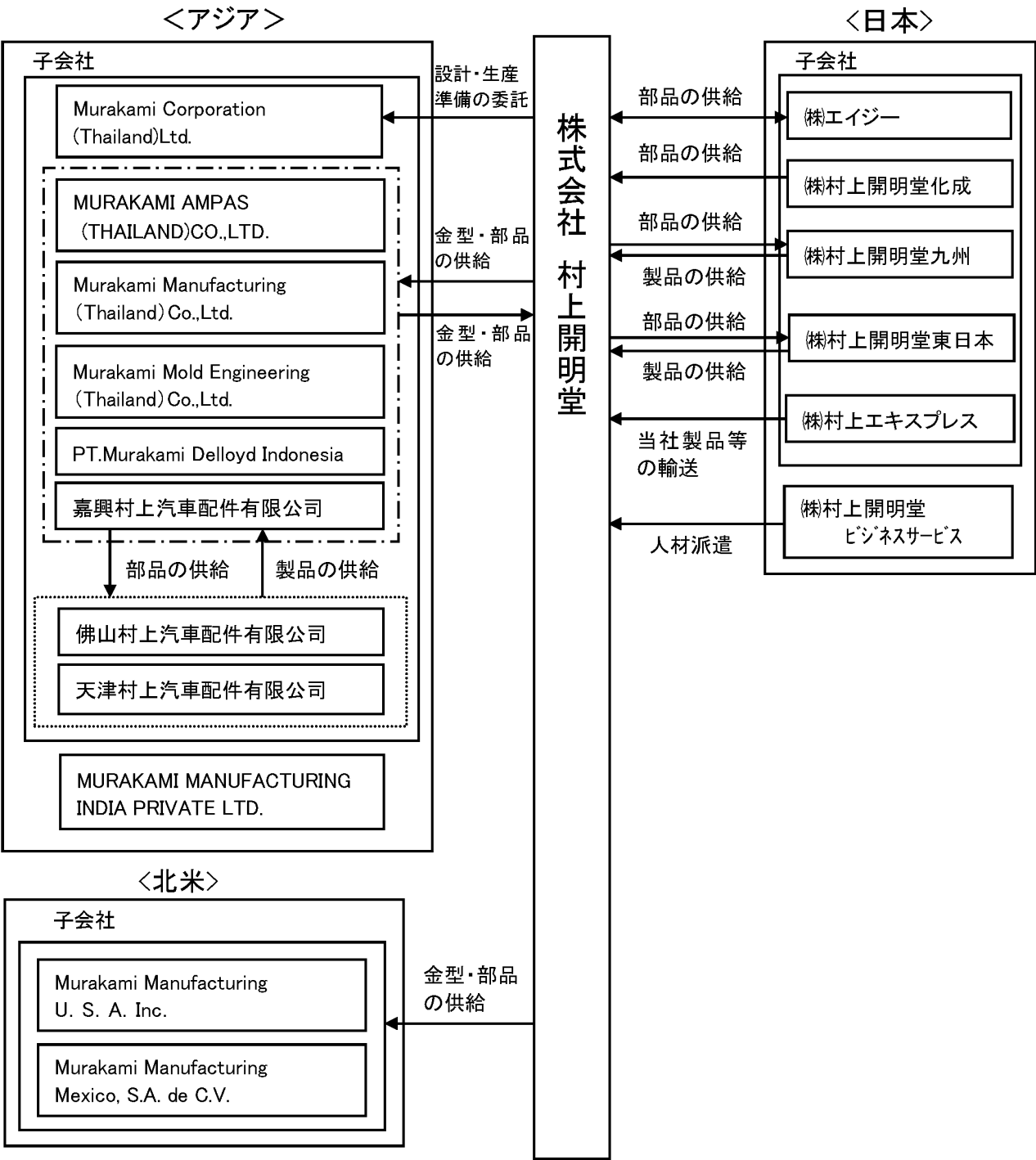
上記方針を踏まえ、当事業年度2025年3月期の期末配当につきましては1株当たり120円とし、中間配当の90円と合わせて年間210円を予定しております。

次期の配当は、中間配当として1株当たり105円、期末配当として105円、年間210円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社18社により構成され、その主な地域は、日本（自動車用バックミラー、ファインガラスの製造販売）とアジア（自動車用バックミラー、ファインガラスの製造販売）と北米（自動車用バックミラーの製造販売）であります。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。（主な子会社を記載しています。）



子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりです。

区別	社名	事業の内容	区別	社名	事業の内容
連結 子会社	(株)村上開明堂九州	バックミラー製造販売	非連結 子会社	(株)村上開明堂 ビジネスサービス	人材派遣
	(株)村上開明堂化成	樹脂製品卸販売		MURAKAMI MANUFACTURING INDIA PRIVATED LTD.	バックミラー製造販売
	(株)エイジー	バックミラー製造販売		Murakami Germany GmbH	マーケット調査及び分析
	(株)村上エキスプレス	一般貨物自動車運送事業			
	(株)村上開明堂東日本	バックミラー・ ランプ製造販売			
	Murakami Manufacturing U. S. A. Inc.	バックミラー製造販売			
	Murakami Manufacturing Mexico, S. A. de C. V.	バックミラー製造販売			
	嘉興村上汽車配件有限公司	バックミラー製造販売			
	佛山村上汽車配件有限公司	バックミラー製造販売			
	天津村上汽車配件有限公司	バックミラー製造販売			
	Murakami Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	バックミラー製造販売			
	MURAKAMI AMPAS (THAILAND) CO., LTD.	バックミラー製造販売			
	Murakami Mold Engineering (Thailand) Co., Ltd.	金型の製造販売			
	Murakami Corporation (Thailand) Ltd.	バックミラー設計・ 生産準備の請負業務			
	PT. Murakami Delloyd Indonesia	バックミラー製造販売			

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,290	47,576
受取手形及び売掛金	14,576	16,588
電子記録債権	1,021	1,297
商品及び製品	1,363	1,599
仕掛品	1,863	1,716
原材料及び貯蔵品	6,216	6,459
その他	2,381	3,401
貸倒引当金	△37	△40
流動資産合計	70,677	78,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,846	22,859
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,624	△13,748
建物及び構築物（純額）	9,222	9,110
機械装置及び運搬具	34,464	37,233
減価償却累計額及び減損損失累計額	△28,286	△30,393
機械装置及び運搬具（純額）	6,177	6,839
工具、器具及び備品	29,752	31,700
減価償却累計額及び減損損失累計額	△28,052	△29,704
工具、器具及び備品（純額）	1,700	1,996
土地	5,961	6,072
リース資産	366	509
減価償却累計額及び減損損失累計額	△263	△311
リース資産（純額）	102	197
建設仮勘定	1,448	1,817
有形固定資産合計	24,613	26,033
無形固定資産		
ソフトウェア	327	220
その他	894	956
無形固定資産合計	1,222	1,176
投資その他の資産		
投資有価証券	5,558	4,831
投資不動産	1,737	1,739
減価償却累計額及び減損損失累計額	△265	△269
投資不動産（純額）	1,471	1,469
退職給付に係る資産	1,351	1,440
繰延税金資産	1,027	1,044
その他	893	930
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	10,301	9,716
固定資産合計	36,137	36,927
資産合計	106,814	115,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,256	12,129
電子記録債務	986	860
リース債務	23	76
未払法人税等	1,046	1,016
製品保証引当金	297	325
賞与引当金	1,117	1,194
役員賞与引当金	30	32
その他	3,975	4,393
流動負債合計	17,733	20,029
固定負債		
リース債務	82	139
繰延税金負債	1,359	1,488
役員退職慰労引当金	329	321
退職給付に係る負債	1,142	1,182
資産除去債務	49	49
その他	52	52
固定負債合計	3,015	3,235
負債合計	20,748	23,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,165	3,165
資本剰余金	3,426	3,447
利益剰余金	68,171	72,032
自己株式	△1,656	△1,619
株主資本合計	73,106	77,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,471	1,945
為替換算調整勘定	6,729	9,303
退職給付に係る調整累計額	672	647
その他の包括利益累計額合計	9,873	11,896
非支配株主持分	3,085	3,338
純資産合計	86,065	92,261
負債純資産合計	106,814	115,526

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	104,601	109,205
売上高合計	104,601	109,205
売上原価		
商品及び製品売上原価	88,524	91,941
売上原価合計	88,524	91,941
売上総利益	16,076	17,263
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,032	1,012
役員報酬	380	440
従業員給料	2,631	2,792
賞与引当金繰入額	269	293
役員賞与引当金繰入額	30	32
退職給付費用	56	△12
福利厚生費	590	633
旅費交通費及び通信費	234	281
支払手数料	837	1,028
減価償却費	414	392
その他	1,262	1,508
販売費及び一般管理費合計	7,740	8,402
営業利益	8,336	8,861
営業外収益		
受取利息	214	332
受取配当金	100	131
受取地代家賃	141	147
受取ロイヤリティー	272	325
助成金収入	57	99
開発業務受託料	207	45
その他	184	376
営業外収益合計	1,179	1,458
営業外費用		
支払利息	9	7
賃貸費用	37	36
寄付金	21	7
為替差損	120	293
その他	11	68
営業外費用合計	200	413
経常利益	9,316	9,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	93	14
投資有価証券売却益	224	47
特別利益合計	318	61
特別損失		
固定資産処分損	63	111
関係会社株式評価損	74	—
特別損失合計	138	111
税金等調整前当期純利益	9,496	9,857
法人税、住民税及び事業税	2,487	2,615
法人税等調整額	132	323
法人税等合計	2,620	2,939
当期純利益	6,875	6,918
非支配株主に帰属する当期純利益	988	974
親会社株主に帰属する当期純利益	5,887	5,943

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	6,875	6,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,221	△525
為替換算調整勘定	2,888	2,795
退職給付に係る調整額	472	△24
その他の包括利益合計	4,582	2,244
包括利益	11,458	9,163
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,258	7,966
非支配株主に係る包括利益	1,199	1,196

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,165	3,435	66,094	△2,088	70,607
当期変動額					
剰余金の配当			△1,320		△1,320
親会社株主に帰属する当期純利益			5,887		5,887
自己株式の取得				△2,174	△2,174
自己株式の処分		△30		77	47
自己株式の消却		△2,528		2,528	—
譲渡制限付株式報酬		60			60
その他資本剰余金の負の残高の振替		2,489	△2,489		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	△8	2,077	431	2,499
当期末残高	3,165	3,426	68,171	△1,656	73,106

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,249	4,052	200	5,502	2,918	79,027
当期変動額						
剰余金の配当						△1,320
親会社株主に帰属する当期純利益						5,887
自己株式の取得						△2,174
自己株式の処分						47
自己株式の消却						—
譲渡制限付株式報酬						60
その他資本剰余金の負の残高の振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,221	2,677	472	4,371	166	4,538
当期変動額合計	1,221	2,677	472	4,371	166	7,038
当期末残高	2,471	6,729	672	9,873	3,085	86,065

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,165	3,426	68,171	△1,656	73,106
当期変動額					
剰余金の配当			△2,082		△2,082
親会社株主に帰属する当期純利益			5,943		5,943
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△29		38	8
自己株式の消却					—
譲渡制限付株式報酬		50			50
その他資本剰余金の負の残高の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	20	3,860	37	3,919
当期末残高	3,165	3,447	72,032	△1,619	77,026

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,471	6,729	672	9,873	3,085	86,065
当期変動額						
剰余金の配当						△2,082
親会社株主に帰属する当期純利益						5,943
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						8
自己株式の消却						—
譲渡制限付株式報酬						50
その他資本剰余金の負の残高の振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△525	2,573	△24	2,023	253	2,276
当期変動額合計	△525	2,573	△24	2,023	253	6,195
当期末残高	1,945	9,303	647	11,896	3,338	92,261

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,496	9,857
減価償却費	4,124	4,148
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△62	△7
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	34	17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	85	63
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	2
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△334	△457
受取利息及び受取配当金	△315	△463
支払利息	9	7
有形固定資産処分損益 (△は益)	△30	96
関係会社株式評価損	74	—
売上債権の増減額 (△は増加)	453	△1,704
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,032	118
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,252	1,311
受取保険金	△10	△2
その他	320	△1,199
小計	13,648	11,794
利息及び配当金の受取額	283	399
利息の支払額	△8	△9
補助金の受取額	57	99
保険金の受取額	10	2
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,072	△2,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,917	9,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,961	△5,085
定期預金の払戻による収入	3,966	4,814
有形固定資産の取得による支出	△3,667	△4,237
有形固定資産の売却による収入	255	94
無形固定資産の取得による支出	△36	△40
無形固定資産の売却による収入	149	—
投資有価証券の売却による収入	338	55
その他	△19	△102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,974	△4,501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,600	—
自己株式の取得による支出	△2,174	△0
配当金の支払額	△1,317	△2,079
非支配株主への配当金の支払額	△1,032	△943
その他	△40	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,165	△3,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	930	1,549
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,707	3,838
現金及び現金同等物の期首残高	37,632	41,340
現金及び現金同等物の期末残高	41,340	45,179

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等（以下、「法人税等」という。）について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外において主に自動車用バックミラーの製造販売をしています。各々の現地法人は、それぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますが、当社では、経営管理区分上、各子会社を地理的近接度等によって区分、集計し業績の評価を行っております。

したがって、当社グループの報告セグメントは、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」の3つを報告セグメントとしております。

また、各セグメントの中には、自動車用バックミラーのほか、光学機器用ファインガラスの製造販売等をしているものもあります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2024年6月25日）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	北米	計	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	50,418	31,228	22,954	104,601	104,601
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	50,418	31,228	22,954	104,601	104,601
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,031	2,899	7	4,938	4,938
計	52,450	34,127	22,962	109,539	109,539
セグメント利益	2,542	4,132	946	7,621	7,621
セグメント資産	38,872	30,991	15,335	85,200	85,200
その他の項目					
減価償却費	2,104	1,335	582	4,023	4,023
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,471	1,149	845	3,466	3,466

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国、インドネシア

北米：米国、メキシコ

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	北米	計	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	51,125	30,624	27,456	109,205	109,205
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	51,125	30,624	27,456	109,205	109,205
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,662	3,399	4	5,065	5,065
計	52,787	34,023	27,460	114,271	114,271
セグメント利益	2,795	4,169	1,454	8,419	8,419
セグメント資産	40,862	34,356	17,560	92,778	92,778
その他の項目					
減価償却費	1,971	1,400	687	4,059	4,059
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,612	1,007	978	4,598	4,598

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国、インドネシア

北米：米国、メキシコ

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,621	8,419
セグメント間取引消去	1,345	1,107
全社費用（注）	△629	△666
連結財務諸表の営業利益	8,336	8,861

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	85,200	92,778
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△10,953	△10,881
全社資産（注）	32,567	33,629
連結財務諸表の資産合計	106,814	115,526

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	4,023	4,059	100	89	4,124	4,148
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,466	4,598	50	103	3,516	4,701

(注) 減価償却費の調整額は本社建物等の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

(1 株当たり情報の注記)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額 7,175.82 円	1株当たり純資産額 7,681.55 円
1株当たり当期純利益 493.73 円	1株当たり当期純利益 513.64 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	86,065	92,261
普通株式に係る純資産額 (百万円)	82,980	88,922
差額の内訳(百万円) 非支配株主持分	3,085	3,338
普通株式の発行済株式数 (株)	12,100,000	12,100,000
普通株式の自己株式数 (株)	536,129	523,834
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	11,563,871	11,576,166

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,887	5,943
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	5,887	5,943
期中平均株式数 (株)	11,924,162	11,571,316

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。